

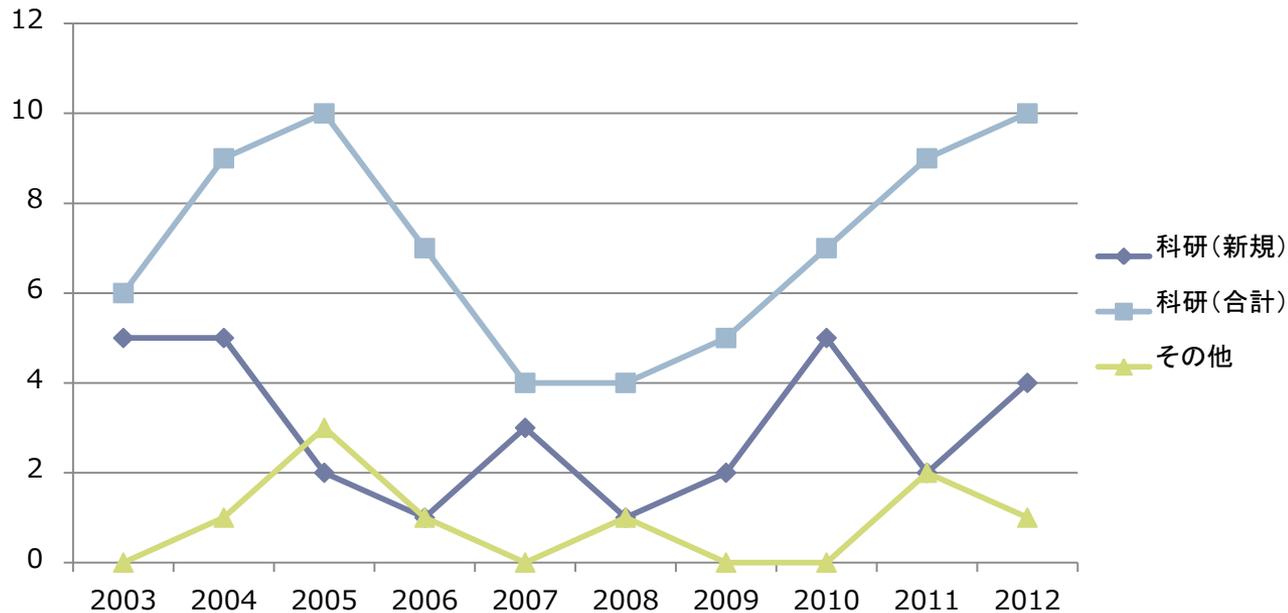
企業の役員として活躍している卒業生

お名前	会社名	役職
佐久間 昇二	(株)WOWOW	名誉顧問
深尾 愛二郎	(株)ブライダル・イン・プロジェクト	取締役(COO兼CFO)
古川 弘成	阪和興業(株)	代表取締役社長
塚田 博人	J. フロントリテイリング(株)	取締役 兼 常務執行役員
岡村 美孝	サントリーコーポレートビジネス(株)	代表取締役社長
白川 敏昭	阪和興業(株)	常勤監査役
村上 通男	パナソニック(株)エコソリューションズ社	副社長
嘉本 俊明	鴻池運輸(株)	執行役員
三谷 英司	オリックス(株)	常務執行役
大浦 善光	(株)ジャフコ	常務取締役
森 聡彦	三菱UFJ信託銀行(株)	執行役員 法人企画推進部長
中島 謙一郎	楽天(株)	常務執行役員CMO

村田 和隆	ヒロセ(株)	取締役執行役員
森口 明好	三重交通(株)	代表取締役社長
林 茂	住友ベークライト(株)	代表取締役社長
嶋井 敬司	阪神電気鉄道(株)	常務取締役 都市交通事業本部長
酒井 祥夫	ダイベア(株)	取締役社長
大川 英男	高木証券(株)	執行役員

3. 主な産学官連携の取り組み

獲得研究費の推移



- 教員数の減少とともに、いったん採択数が減少したが、近年徐々に回復してきている。
- ただし、特定の教員のみが採択されている。

外部からの研究費について

- 医学・医療倫理
 - ◆ (2005年度サントリー文化財団・2005年度年中山科学振興財団)
 - 情報産業
 - ◆ (2006年度大川情報通信基金)
 - エネルギー産業
 - ◆ (2011年度地球規模課題対応国際科学技術協力)
- など、文理融合・学際的な研究が多いのが特徴的である

産業界へのPR

- 大阪府立大学・大阪市立大学・大阪産業創造館が主催して毎年開催している「ニューテクフェア」に、本経済学研究科からも教員が参加して産業界へのPRを行っている。

例：

- ◆ 「人間の情報処理モデルを取り入れた経済市場モデルの構築と分析」(2011年度)
- ◆ 「ネット証券投資支援ソフトウェアの開発」(2010年度)

官学の連携

● 下記のように、毎年各種の審議会委員等を出している

同一名の委員に複数名が就任しているものもある
年度ごとの人数の推移は、年度報告書を参照
この一覧は、経済学部HPでも公開している

- ◆ 大阪市外郭団体等評価委員会 委員
大阪地方最低賃金審議会 公益代表委員
北陸信越地方交通審議会 委員
大阪市国民健康保険運営協議会 委員
大阪市雇用施策懇話会 委員
国際通貨研究所 客員研究員
大阪市土地利用審査会 委員
大阪労働局公共調達監視委員会 委員
財団法人 大阪市都市工学情報センター 評議員
大阪府高齢者医療懇談会 委員
近畿地方整備局 入札監視委員
- ◆ 重点分野雇用創造事業委託団体等選定会議 委員
大阪市行政評価委員会 専門委員
独立行政法人 大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会 専門委員
「貿易指数の作成と利用(V):長期時系列貿易指数の特徴」研究会 委員
大阪府建設事業評価監視委員会 委員
堺産業振興アクションプラン策定懇話会 委員
大阪市消費者保護審議会 委員
大韓民国平和統一諮問委員会 委員
独立行政法人 大学入試センター 作題委員会 委員

4. これまでの改革の取り組み

第2部（夜間）の廃止と第1部における 社会人特別選抜の設置(2010年度～)

- 2009年度に第2部が廃止され、その社会人特別選抜制度がなくなったため、2010年度から第1部に社会人特別選抜制度を設けた。
 - ◆ なお、第2部（夜間）の社会人特別選抜制度は、1987年度からの23年の歴史をもって閉じた。その間、数々の社会人の卒業生を送り出した。
- 【制度の趣旨】社会にあって、「職業人」や「家庭人」としての経験豊かな人達が、その問題意識を学問的に裏付ける場を必要としており、大学教育その他にそれを求める生涯教育の社会的要請が高まっている。この状況を考慮し、社会人に対して設けた入試制度。

大学院の再編

- 2003年4月から、それまでの2専攻を、現代経済専攻1専攻に変更した。この再編は、文部科学省に申請し、教員個人の適格審査(いわゆる「〇合」審査)も受け、認可に基づいて実施された。
- 入学定員の増加は行わず、前期博士(修士)課程について、研究者志望の一般コースと、修士のみの修士専修コースの2コース化であった。入試の負担を軽減した修士専修コースは、公務員受験、教員免許取得、経済学に関する知識増加、企業への就職希望の留学生の受け皿等々、多様な目的から入学者があった。
- 一般コースも含めてカリキュラムや履修方法の整備、講義科目・必須科目の設置など、大学院教育の改革を行った。演習のみに頼った、従来の大学院のカリキュラム・教育方法が、制度化された組織的システムへと変わった。

5. 各部局の特徴的取り組みと今後の展開

経済学研究科・経済学部の特徴的取り組み

その1 GP

- 伝統(=これまで愚直に行ってきたこと)を活用
 - ◆ 少人数教育
 - ◆ 丁寧な卒業論文指導
 - ◆ 旧三商大討論会、国際討論会
 - ◆ 同窓会との合同授業
- 新たな方策
 - ◆ 少人数教育のカリキュラム改変
 - ◆ 4年間一貫して提供
 - ◆ 新科目
 - ◆ イノベーターワークショップ、キャリア形成ゼミ
 - ◆ 新評価
 - ◆ PE成績表、卒業論文発表会

ベネッセ教育総研「学生満足度」調査の評価 (抜粋)

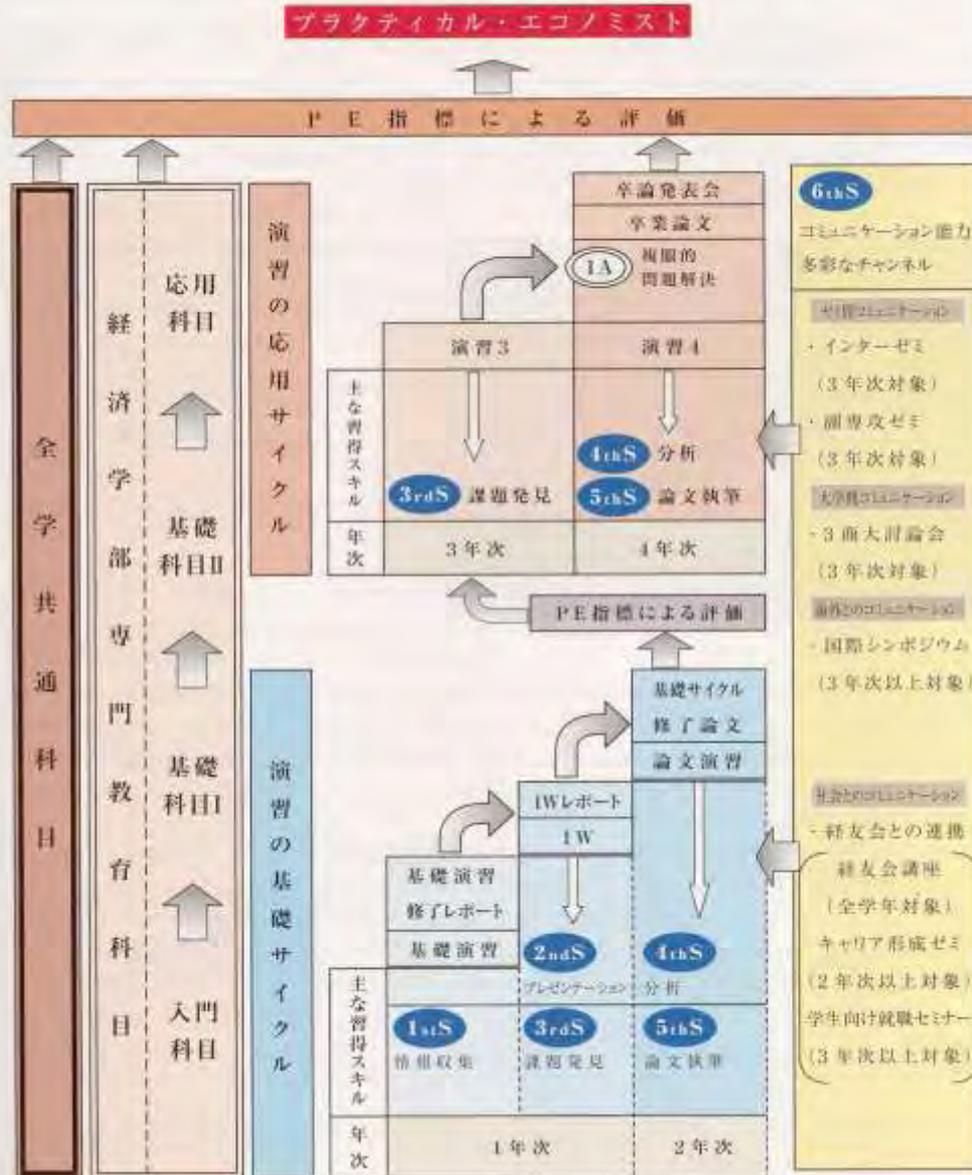
- 「ほとんど全ての項目で高い満足度[「学びへのコミット満足度」]を示すのはICU(外・国際)・大阪市立大(経)・立教大(経)・文教大(教)の4大学5学部で、学生が自立的に学びに向かい授業にコミットする『場』として、学生同士の『学びあい』学習や学習成果を発表する機会、グループ活動で共に作業や分析に当たるような学習スタイルが意図的に組み込まれていると思われる。その結果高いパフォーマンスを得ているのではないだろうか」
- 「個々の小項目について特記すると、『図書館の利用』では慶応大(文)・大阪市立大(経)・関学(理)が突出して高く、『学びに向かう力』を持った学生が多いことを示唆している」
- 「『ゼミを含む授業で、物事を多面的・総合的に判断することが求められる』では、九州大(法)・大阪市立大(経)・立教大(経)・北大(教)・都留文化大(教)・お茶の水女大(生)などがICUと並ぶ高いパフォーマンスを示しており、多面的・総合的な思考力を育てるための授業展開が一定の成果を挙げている」

以上、ベネッセ教育総研『学生満足度と大学教育の問題点』2005年、125頁より抜粋。傍線は引用者。

2サイクルの少人数教育

- 基礎サイクル: 1年次、2年次
 - ◆ 基礎演習 (1年前期)
 - ◆ イノベティブワークショップ (1年後期、2年前期)
 - ◆ 問題発見と解決
 - ◆ 論文演習 (2年後期)
 - ◆ 卒業論文の予行練習 (1万字の論文作成)
 - ◆ キャリア形成ゼミ (2年前期、3年前期)
- 応用サイクル: 3年次、4年次
 - ◆ ゼミ+卒論
 - ◆ インターゼミ
 - ◆ 三商大 学生討論会
 - ◆ 国際シンポジウム

【図表1】 2段階の演習カリキュラムによるPEの育成



キャリア形成ゼミ

- プロの視点から課題探求、調査、分析を行い複眼的な構想力の養成を目指す
- 同窓会との共同授業(実務家の外部講師＋教員)
 - ◆ 山田博利(元漆卸商社経営者)、高木健次(元東洋紡(株))、丸山新二(大阪商工会議所 国際部次長)、大西奈緒美(大阪商工会議所 大阪企業家ミュージアム課長)
 - ◆ 土井純三(元松下電器産業(株))、青野栄一(現池田泉州ホールディングス 人事企画部上席調査役)
- ▶ 1クールの流れ
 - ◆ 1回目 OJTを応用した授業と模擬訓練 (課題発表)
 - ◆ 2回目 学生による研究報告＋講師による講評、新たな課題の提案
 - ◆ 3回目 学生による研究報告＋最終レポートの課題提供

第1クラス	伝統工芸(漆工芸)の現状と再生の方策
	関西中小企業の海外戦略はどうあるべきか
	ミュージアムの来客を増加させるための大学生目線から見た集客
第2クラス	日本の電器産業の今後の成長戦略
	成長発展した企業の経営課題とその解決法

イノベーターズ・ワークショップ

● 目的

- ◆ 問題発見、解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力

● グループワーク型

- ◆ 各クラス16名
4名×4班
- ◆ 実地調査
- ◆ 2クラス合同



三商大 学生討論会

- 旧三商大
 - ◆ 大阪市立大学
 - ◆ 一橋大学
 - ◆ 神戸大学
- 参加学部
 - ◆ 経済学部
 - ◆ 商学部(経営学部)
 - ◆ 法学部
- 今年で62回大会(1951年より)
 - ◆ 今年は神戸大学で開催



国際シンポジウム：毎年、秋に開催

- 参加大学
 - ◆ 大阪市立大学
 - ◆ 全南国立大学(韓国)
 - ◆ 吉林大学(中国)
- 経済に関わる共通テーマで各大学の学生が研究発表
- 英語で発表・討論
- なお、教員の国際シンポも同時開催
- 全南との交流は、今年で13年目、吉林が加わってからは、4年目



経済学研究科・経済学部の特徴的取り組み

その2 重点研究

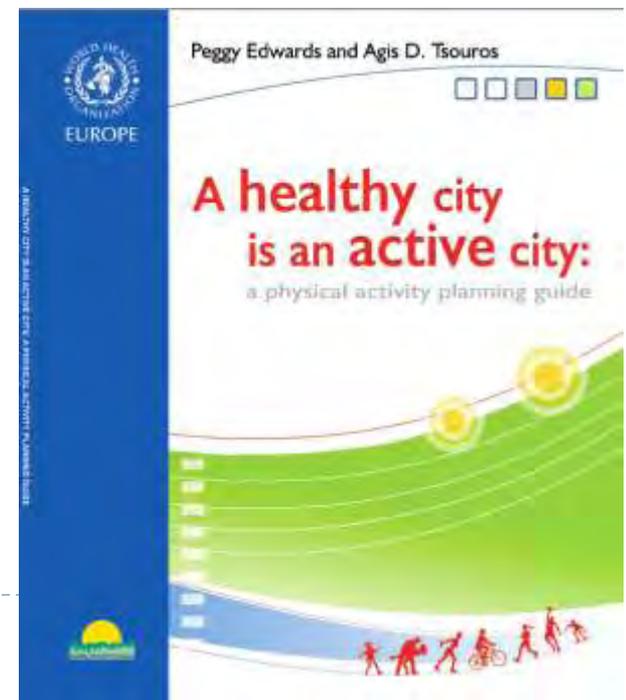
市大重点研究(2010~2011)「健康格差と都市の社会経済構造」

市大重点研究(2006-09)「経済格差と経済学」を発展的に継承

- ①健康格差の現状を社会調査と疫学調査の両面から明らかにする。
- ②社会経済構造と健康の関連について経済学的なモデルを構築。
- ③過去の健康格差の実態を歴史的資料から分析
- ④今後の社会政策に提言

研究の背景

- ▶ WHO『健康の社会的決定要因』
- ▶ WHO「健康都市 (healthy city)」プログラム
- ▶ 都市型総合大学としての経済学研究科・医学研究科・文学研究科の研究の蓄積



研究組織

実態調査

社会集団

生活環境

健康

①社会調査班
(経済学研究科・文学研究科)

②疫学調査班(医学研究科)

経済・健康格差
研究センター
(CREHI)

理論班

③経済学研究科

歴史班

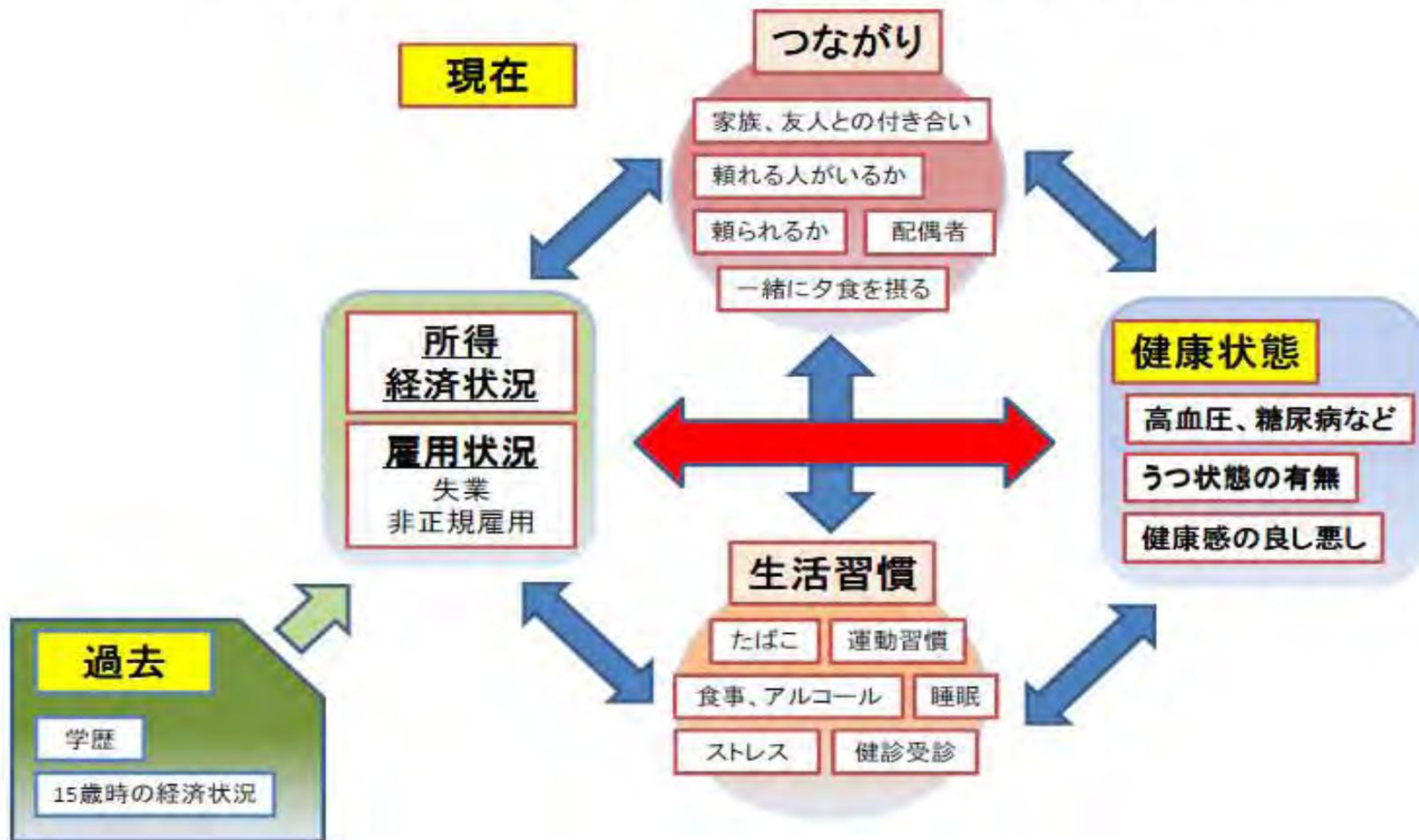
④経済学研究科

進捗状況

- 平成22年度（重点研究400万円）
 - ◆ 研究の組織化
- 平成23年度（350万円）
 - ◆ アンケート調査「大阪市民の社会生活と健康」
 - ◆ 全回収票数3,289票、回収率52.2%
- 平成24年度
 - ◆ 申請中
 - ◆ 経済14名・医学5名・文2名の研究組織
- 関連する外部資金
 - ◆ 平成22-24年度厚生労働科学研究費補助金（研究代表者：福原宏幸・経済学研究科教授）「貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と地域の社会医療の在り方についての研究」H22 220万円、H23 1119.2万円、H24 432万円、合計1771.2万円

仮説 1：社会生活と健康の因果関係

社会的要因が健康に影響をおよぼす



仮説2：類型ごとに「社会生活と健康」の相互因果関係が異なる

- サンプルの類型（大分類）

専門職・管理職層	回収票	556	回収率	50.4%
ミドル層		1,356		57.5%
ブルーカラー層		969		49.0%
失業・非正規雇用層		398		48.8%

- 仮説

- 類型ごとに、健康の実態が異なる。
- 類型ごとに、健康状態に深く因果関係のある社会的・経済的要因および生活習慣要因が異なる

今後の展開

その1 研究

- 都市経済および都市社会問題の研究センターとしての機能の充実化
 - ◆ 具体的には、社会政策、労働経済、地方(都市)財政、都市産業、流通経済、都市社会問題などの専門家が、共同研究を組織しつつ、社会からの研究のニーズに応えることのできる研究体制の構築
 - ◆ 重点研究の取り組みは、その一環
 - ◆ 平成24年度博士課程教育リーディングプログラムへの本学の申請プログラム「包摂都市生成グローバルリーダー養成」への参画

今後の展開

その2 学部教育

- 学部に関しては、専門性(経済学)に基づきつつ、視野の広さと思考力・判断力の豊かな人材の育成。加えて、グローバル人材、特にアジア諸国で活躍しうる人材を育成
 - ◆ 「プラクティカル・エコノミスト」の育成システムの強化。全体の底上げのみならず、意欲のある学生の能力の飛躍をもたらすための教育プログラムを検討中
 - ◆ 語学力(英語)と異文化理解に関する教育プログラムの導入を検討中

今後の展開

その3 大学院教育

- 魅力ある大学院の再構築に向けて、カリキュラム改革に関して考慮中
- 上記の「都市経済および都市社会問題の研究」に関する人材の養成コースなどを考慮中。
 - ◆ 上記研究センターの設置と上記研究に関わる教育プログラムの構築